

平成 25 年度「教育分野における最先端 ICT 利活用に関する調査研究」の提案書作成要領及び様式

平成 25 年度「教育分野における最先端 ICT 利活用に関する調査研究」に係る提案の公募を行うに当たり、提案書類の構成及び作成要領等について以下のとおり定めます。

1. 提案書類の構成

- ✓ 提案書
 - [別添 1] 平成 25 年度「教育分野における最先端 ICT 利活用に関する調査研究」提案書（概要）
 - [別添 2] 平成 25 年度「教育分野における最先端 ICT 利活用に関する調査研究」提案書
 - [別添 2-0] かがみ
 - [別添 2-1] 事業イメージ図
 - [別添 2-2] （別紙 1）収支見込み
 - [別添 2-3] （別紙 2）支出経費の内訳
- ✓ その他補足資料

2. 提案書類の規格

提案書、提案書の添付書類（別添 1～別添 2-3）及びその他補足資料（以下、「提案書等」という。）の用紙はすべて日本工業規格 A 4 判とし、事業者のロゴ、名称等の入った用紙は使用しないでください。

提案書等はすべて日本語で作成してください。

提案書には、目次を付し、中央下に通しページ番号を付してください。

3. 作成要領

提案書は、実施責任者¹が、事業に関わるすべての事業者の総意に基づいて記入してください。

記入に際しては、以下の事項について注意をお願いします。

- (1) 提案書は、事業全体の実施期間にわたる全体計画を基に記入してください。
- (2) 事業実施期間については、原則平成 25 年度末（平成 26 年 3 月末）までの期間を記入してください。
- (3) 提案書に虚偽の記載があった場合には、採択を決定した後であっても決定を取り消す場合があります。

4. 提出書類

応募に当たっては、次の提案書等を提出してください。

- ・ 提案書（[別添 1]～[別添 2-3]）
- ・ その他補足資料（A 4 版 10 ページ以内、様式適宜）
- ・ 提案に係る全ての資料を保存した電子媒体（CD-R 又は DVD-R）

※提案書類（提案書及び補足資料）は正本 1 部、副本 2 部、電子媒体 1 枚とする。

¹ 提案する事業の内容、実施の際の進捗管理等、事業全般を統括するもの。代表者たる法人・団体等における責任者がこれに当たる。

赤字は記載例等のため提出時には削除すること
色付きのセルには数式が入っています。

総務省使用欄

--	--	--	--	--

[別添1]

平成25年度「教育分野における最先端ICT利活用に関する調査研究」実施要領 提案書概要

申請主体					
申請主体名称	ふりがな	まるまるかいしゃ			
	連携主体代表 ○○会社				
代表者名	ふりがな	*****			
	役職	代表取締役○○	氏名	○○ ○○	
申請主体の形態	民間企業（単独） ←ドロップダウンリストから選択				
事業の内容					
実施場所	学校名	校種	生徒数	クラス数	備考
	○○市立○○小学校	小学校	400	8	
	-----	-----	-----	-----	-----
	-----	-----	-----	-----	-----
	-----	-----	-----	-----	-----
合計	1 校		400	8	
計画額	合計		13,665,192 円		
ICT関連機器	利活用する機器 タブレットPC 800 台 主な利用方法等 インタラクティブ・ホワイト・ボード 18 台 ○○ 台 台 台				備考 ※上記のほかに利活用する機器があれば主なものを記載
実施テーマ と実証方法	○実証テーマ①…………… (実証方法……)				
	○実証テーマ②…………… (実証方法……)				
	○実証テーマ③…………… (実証方法……)				
	……………				

ここまででA4判1ページ以内とすること

平成25年度
「教育分野における最先端ICT利活用に関する調査研究」
提案書

提案者 (共同提案の 場合は代表団体を記入)	提案団体名	
	代表者名 (役職)	
	所在地	
	共同提案 団体名	※共同提案の場合はここに記載
	検証校	※検証を予定している小学校名及び所在地を記載
	担当者 連絡先	※担当者名及び所属を記載 ※電話番号及びメールアドレスを記載すること

1. 本事業に取り組む経緯・背景

- ※ 本事業に取り組む経緯・背景、検証校選定理由及び事業完了後に想定される効果について分かりやすく、可能な限り定量的に記載すること

2. 事業の具体的内容 要添付：【別添2-1】事業イメージ図

- ※ 調査研究内容とその推進方法、検証方法及び実施体制も含め、事業の全体概要を記載すること。
- ※ その他提案内容が優れている点があれば記載すること

3. 審査ポイントに対する適合性

(1) ICT関連機器・設備の構築

① 検証校（小学校）の概要

※ 小学校名、所在地、全生徒数、全教員数を記載すること

※1 平成25年6月1日現在等最新の数値を記載すること

② 検証校（小学校）におけるICT環境の状況（現状と配備予定）

※ 下記の様式に基づき記載すること（記述欄は必要に応じて枠を拡張してください）

無線LAN環境	※現在の設備状況と配備予定の内容について記述のこと ※実施要領2（4）検証環境に記載事項について記述のこと
タブレットPC環境	※現在の設備状況と配備予定の内容について記述のこと ※実施要領2（4）検証環境に記載事項について記述のこと
インタラクティブ・ホワイト・ボード環境	※現在の設備状況と配備予定の内容について記述のこと ※実施要領2（4）検証環境に記載事項について記述のこと
クラウド環境	※使用するクラウド環境について概要を記載すること
活用するネットワーク種別・伝送速度	※ 光ファイバ、CATV、無線、ADSLなど、外部と接続するネットワーク概要を記載すること
システム設計・運用上のセキュリティへの配慮	※ 個人情報扱う事業については、セキュリティ対策技術、ポリシーの策定、教職員に対する研修実施等、具体的に記載すること

(2) 調査研究の熟度・確実な実施

- ※ 実施要領の2 委託事業の(3) 実施テーマに記載されたテーマを踏まえて、検証すべき詳細項目、評価手法、指標などについて記載すること
 - ※ ⑤については提案主体の実績等を記載のこと
 - ※ ⑥については、独自テーマやその他、「調査研究の熟度・確実な実施」に関してアピールすべき点等あれば記載のこと
- ① 普及・展開のための教育用クラウドサービスモデルの検証
 - ② 学校家庭の本格連携の実証
 - ③ 協働教育システム高度化の実証
 - ④ 普通学校における特別支援学級への対応
 - ⑤ 教育の情報化に関する知識・経験等
 - ⑥ その他

(3) 調査研究の実施体制

※ 下記の様式に基づき記載すること

1. 実施体制		
<p>※ 図等を用いて実施体制を分かりやすく記入。 ※ 提案者のみならず、提案事業の実施に関わる者については本様式に役割、責任を明記すること。 ※ 委託費に限らず、提案者自らが費用負担を行う場合はその内容について記載すること。</p> <p>(例)</p> <div style="display: flex; align-items: flex-start;"> <div style="margin-right: 20px;"> <p>〇〇会社</p> <p>├── △△法人</p> <p>└── ××市</p> </div> <div> <p>本事業全般の管理・統括、〇〇計画の策定及び〇〇情報を取得・分析するための〇〇システムの構築</p> <p>実証結果の検証方法の検討及び実証結果を踏まえた効果の分析</p> </div> </div> <p style="margin-left: 40px;">検証校の提供。地域協議会の推進等</p> <p>〇〇法人 (提案主体外)</p> <p style="margin-left: 40px;">〇〇情報の提供</p>		
2. 各主体の役割		
NO	名称	役割及び責任※ 上記組織図に対応した主体別に役割を明確に記入すること
1	〇〇会社	<ul style="list-style-type: none"> ・ 〇〇〇〇計画の策定 ・ 〇〇情報を取得・分析するための〇〇システムの構築 ・ 事業計画の立案、報告書の取りまとめをはじめとする事業全般の管理・統括
2	△△法人	<ul style="list-style-type: none"> ・ 〇〇〇の検証方法の検討 ・ ~~~~効果の検証 ・ △△△の設計・製作
3	××市	<ul style="list-style-type: none"> ・ 検証校の提供 ・ 地域協議会の推進、広報等
3. プロジェクトリーダー (実施責任者)		
氏名 (ふりがな)	勤務先及び職歴概要	

4. 地域協議会メンバ	
氏 名（ふりがな）	勤務先及び職歴概要

注) 枚数制限なし。

(4) 効率性・汎用性・普及性

※上記3(1)②「検証校（小学校）におけるICT環境の状況」に関し、ICT機器・設備の配備やICT関連システムの開発・設計に当たり、どのように効率的に行うのか記載すること。また、複数の市町村が連携して行う事業、複数の学校を対象とする事業については、教育用アプリケーションやデジタル教材などをどのように集約・統合等し、効率的に構築するのか具体的かつ詳細に記載すること。

※上記3(1)②「検証校（小学校）におけるICT環境の状況」に関し、他地域において、当該システムを導入する場合、どの程度、円滑かつ容易に導入・展開することが可能なのか記載すること。

(5) その他の事業要素

※ 実施要領4(2)選定基準に記載のない要素を追加した提案を行う場合、その内容を記載すること。その際、事業の内容、手法、提案が優れている点を明記すること。なお、可能な場合は(1)の中で記載しても差し支えない。

5. 資金計画

(1) 収支見込み（単位：円）要添付：【別添2-2】収支見込み

別紙1のとおり

※【別添2-2】の（別紙1）収支見込みの様式に基づき、本事業完了後も含め、今後5年程度の収支見込み（今年度の初期費用、次年度以降の運営費用などを含め、今後5年程度の事業実施に係る収入・支出等）、維持管理・運営経費とその負担主体・負担方法を記載すること。

(2) 支出経費内訳（単位：円）要添付：【別添2-3】支出経費の内訳、 【様式適宜】見積書等

別紙2のとおり

※1 【別添2-3】の（別紙2）支出経費の内訳の様式に基づき、本事業の支出経費の内訳を提出すること。

※2 支出経費の内訳については、見積書を添付すること（様式適宜。ただし、複数者からの見積もりの提出を原則とする。なお、1者の見積もりしか提出できない場合は、他者が見積もりを行うことができない理由書も併せて提出することとするが、理由書の内容によっては見積書等の再提出を求められることがある。）。

6. 事業内容の公開、周知・展開等への協力

※ フューチャースクールガイドライン（手引書）作成への参画、学校現場におけるICT環境の構築、運用、利活用に関する調査研究への協力、映像資料の記録、総務省の連絡協議会への参画、文部科学省が実施する予定の「ICTを活用した課題解決型教育の推進事業」への協力のほか、公開授業の実施時期・開催概要、事業内容の公開及び他団体への周知・提供をどのように実施していくのか、その体制、方法について記載すること。

[別添2-0]
(文書番号)
〇〇年〇〇月〇〇日

総務省情報流通行政局
情報通信利用促進課長 へ

(申請主体名)
(代表者の職) (代表者の氏名) 印

平成25年度「教育分野における最先端ICT利活用に関する調査研究」の募集に係る提案書の提出について

平成25年度「教育分野における最先端ICT利活用に関する調査研究」の募集に係る提案について、別添のとおり提出します。

提案者	(株) 〇〇、〇〇
事業費	〇〇〇, 〇〇〇千円
検証校	
事業概要	(事業概要を記載)

事業概要を表す図・イラスト等を記載

赤字は記載例等のため提出時には削除すること
色付きのセルには数式が入っています。

別添2-2

収支見込み【提案書7(1)】

(単位:千円)

	H25年度
収入(i)	0
i-1.委託費(申請ベース)	0
i-2.事業推進者負担	
i-3.利用者(家庭)負担	
支出(ii)	14,015
I-1. システム開発経費	335
I-2. ソフトウェア使用料	1,312
II-1. 設備備品費	5,000
II-2. 消耗品費	14
II-3. 保守費	700
II-4. 設置工事費	29
III-1. 検証担当者費	2,100
III-2. 検証補助者費	600
III-3. 謝金・旅費	195
IV-1. 調査費	2,500
IV-2. 印刷製本費	100
IV-3. 会議費料	730
IV-4. 通信運搬費	350
IV-5. その他経費	50
収支合計(i - ii)	-14,015

※ 原則として、収支合計が「0」となるように調整すること

支出経費の内訳【実施計画7（2）】

赤字は記載例等のため提出時には削除すること
色付きのセルには数式が入っています。

別添2-3

(単位：円)

項目	積算内容	事業費	資料番号
I-1. システム開発経費	外税の場合	335,000	
○○システム開発	300,000 × 1 式 × 1.05	315,000	01
△△システム開発	20,000 × 1 式	20,000	
I-2. ソフトウェア使用料	内税の場合	1,312,000	
○○ソフト	2,000 × 40 式 × 8 月 × 1.05	672,000	02
△△ソフト	1,000 × 40 式 × 8 月 × 1.05	320,000	02
□□ソフト	1,000 × 40 式 × 8 月 × 1.05	320,000	02
II-1. 設備備品費		5,000,013	
○○サーバーリース料	機器の購入は原則として認められない。 × 1.05	793,800	03
タブレットPCリース料	1,500 × 300 式 × 7 月 × 1.05	3,307,500	03
インタラクティブ・ホワイト・ボードリース料	20,379 × 6 式 × 7 月 × 1.05	898,713	03
II-2. 消耗品費		13,650	
プリンタトナー	5,000 × 2 個 × 1.05	10,500	04
バルキーファイル	3,000 × 1 箱 × 1.05	3,150	04
II-3. 保守費		700,014	
○○保守費	95,240 × 7 月 × 1.05	700,014	05
II-4. 設置工事費		29,400	
○○設置工事費	5,000 × 1 式 × 1.05	5,250	06
□□設置工事費	11,000 × 1 式 × 1.05	11,550	06
△△設置工事費	12,000 × 1 式 × 1.05	12,600	06
III-1. 検証担当者費		2,100,000	
○○検証	300,000 × 1 人 × 3 月	900,000	07
△△検証	300,000 × 1 人 × 4 月	1,200,000	07
III-2. 検証補助者費		600,000	
○○検証	100,000 × 2 人 × 3 月	600,000	08
III-3. 謝金・旅費		195,000	
委員等謝金（一般）	5,000 × 7 人 × 3 回	105,000	09
委員等旅費（大学教授）	10,000 × 1 人 × 3 回	30,000	09
委員等旅費（市内）	10,000 × 2 人 × 3 回	60,000	
IV-1. 調査費		2,500,050	
アンケート集計作業	34,050 × 20 人日 × 1.05	715,050	10
機器利用分析	50,000 × 34 人日 × 1.05	1,785,000	10
IV-2. 印刷製本費		100,065	
報告書印刷製本費	10,000 × 2 部 × 1.05	21,000	11
設計書印刷製本費	37,650 × 2 部 × 1.05	79,065	11
IV-3. 会議費料		730,000	
○○協議会	5,000 × 2 回	10,000	12
△△協議会	10,000 × 2 回	20,000	12
IV-4. 通信運搬費		350,000	
○通信回線利用費	50,000 × 1 式 × 7 月	350,000	13
IV-5. その他経費		50,000	
映像記録編集費	50,000 × 1 式	50,000	14
合計		13,665,192	

申請主体 連携主体代表 ○○会社